

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 ラサ商事

コード番号 3023 URL <http://www.rasaco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 大岡 隆

TEL 03-3668-8231(代表)

四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	10,180	—	62	—	85	—	41	—
20年3月期第1四半期	13,412	94.3	158	36.8	176	39.2	89	13.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3.33	—
20年3月期第1四半期	7.21	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	13,595	6,948	51.1	561.55
20年3月期	14,236	6,941	48.8	560.95

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 6,948百万円 20年3月期 6,941百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	17,500	—	130	—	150	—	70	—	5.66
通期	33,000	△19.9	1,600	13.6	1,600	13.3	900	17.6	72.73

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	12,400,000株	20年3月期	12,400,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	25,476株	20年3月期	25,476株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	12,374,524株	20年3月期第1四半期	12,374,524株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
3. 平成20年7月31日付で「平成21年3月期第2四半期累計期間の「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしております。なお、通期の業績予想につきましては、平成20年5月14日公表から変更はありません。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の我が国経済は、企業収益は減少ながら、設備投資、個人消費は、概ね横這いの状況で、景気回復は足踏み状態と見られます。

しかしながら、サブプライムローン問題を背景とする米国景気後退懸念、株式・為替市場の変動、原油価格や物価の動向等に注意を要する状況であります。

このような経済環境のもとで当社は、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上に努めました結果売上高は、101億80百万円となり、前年同期に比べ32億31百万円（△24.1%）の減収となりました。

食糧・資源関連では、製鋼原料の販売価格がLMEニッケル相場に連動し、前年後半から価格が下落していることから、関連部門の売上高は、81億43百万円となり、前年同期に比べ26億2百万円（△24.2%）の減収となりました。

産機・建機関連では、民間向け各種ポンプ等、全般的に横這いで推移したことから、関連部門の売上高は、17億93百万円となり、前年同期に比べ、4百万円（△0.3%）の減収となりました。

環境設備関連では、水砕スラグ製造設備の大口売上がなかったため、関連部門の売上高は、2億42百万円となり、前年同期に比べ6億24百万円（△72.0%）の減収となりました。

損益面では、売上総利益が8億26百万円となり、前年同期に比べ62百万円（△7.0%）減益、営業利益では62百万円となり、前年同期に比べ96百万円（△60.5%）減益、経常利益では85百万円となり、前年同期に比べ91百万円（△51.8%）減益となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、135億95百万円となり、前事業年度に比べ6億41百万円減少しました。

資産では、受取手形で5億59百万円の増加等がありましたが、売掛金で10億9百万円、現金及び預金で4億65百万円の流動資産の減少等によるものです。

負債では、支払手形で1億9百万円、短期借入金で8億11百万円の増加等がありましたが、買掛金で11億34百万円、その他で3億91百万円の流動負債の減少等によるものです。

純資産では、利益剰余金で57百万円の減少等がありましたが、評価・換算差額等で65百万円の増加によるものです。

## 【キャッシュ・フローの状況】

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は16億88百万円となり、前事業年度に比べ4億65百万円減少しました。要因としては、営業活動によるキャッシュ・フローで11億17百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローで60百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで7億12百万円の増加によるものです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により発生した資金の減少は11億17百万円となりました。要因としては、税引前四半期純利益81百万円、売上債権で5億8百万円の増加等がありましたが、仕入債務で10億26百万円、たな卸資産で3億11百万円、法人税等の支払で4億65百万円の減少等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により発生した資金の減少は、60百万円となりました。要因としては、ソフトウェアの購入による支出38百万円、その他支出23百万円の減少等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により発生した資金の増加は、7億12百万円となりました。要因としては、長期借入金の返済88百万円、配当金の支払98百万円の減少がありましたが、短期借入による収入9億（純額）の増加によるものです。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、平成20年7月31日付平成21年3月期第2四半期累計期間の「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしております。

しかしながら、当社が食糧・資源関連において取扱う製鋼原料のフェロニッケルは、LMEニッケル相場の影響を受けるため、国際的市況の変動により業績に影響を及ぼす場合があります。

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
法人税等の計上基準については、法定実効税率を基に年間見積実効税率により算定しております。  
税効果会計については、簡便法を適用しております。
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期より適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期より適用し、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。  
なお、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

区 分	当第1四半期末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,688	2,153
受取手形	2,381	1,822
売掛金	4,006	5,016
商品	2,270	2,068
未成工事支出金	258	137
その他	550	679
貸倒引当金	△ 2	△ 2
流動資産合計	11,153	11,874
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用固定資産	123	135
土地	575	575
その他	292	300
有形固定資産合計	991	1,010
無形固定資産		
のれん	49	53
その他	52	14
無形固定資産合計	101	68
投資その他の資産		
投資有価証券	648	572
その他	714	723
貸倒引当金	△ 13	△ 12
投資その他の資産合計	1,348	1,282
固定資産合計	2,441	2,361
資産合計	13,595	14,236

負債の部		
流動負債		
支払手形	2,200	2,090
買掛金	1,142	2,276
短期借入金	1,332	521
賞与引当金	106	202
その他	495	828
流動負債合計	5,276	5,919
固定負債		
社債	260	260
長期借入金	406	406
退職給与引当金	624	630
その他	78	78
固定負債合計	1,369	1,375
負債合計	6,646	7,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,612	1,612
利益剰余金	3,430	3,488
自己株式	△ 8	△ 8
株主資本合計	6,888	6,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	9
繰延ヘッジ損益	6	△ 14
評価・換算差額等合計	60	△ 4
純資産合計	6,948	6,941
負債純資産合計	13,595	14,236

## (2) 【四半期損益計算書】

区 分	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	金額(百万円)
売上高	10,180
売上原価	9,353
売上総利益	826
販売費及び一般管理費	763
営業利益	62
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	13
その他	13
営業外収益合計	28
営業外費用	
支払利息	3
社債利息	1
その他	0
営業外費用合計	6
経常利益	85
特別利益	0
特別損失	
商品評価損	4
特別損失合計	4
税引前四半期純利益	81
法人税、住民税及び事業税	40
法人税等調整額	—
法人税等合計	40
四半期純利益	41

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

区 分	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	81
減価償却費	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 95
受取利息及び受取配当金	△ 14
支払利息	3
売上債権の増減額(△は増加)	508
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 311
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,026
その他	175
小計	△ 660
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	△ 5
法人税等の支払額	△ 465
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 0
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	△ 1
無形固定資産の取得による支出	△ 38
貸付金の回収による収入	1
その他	△ 23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,100
短期借入金の返済による支出	△ 200
長期借入金の返済による支出	△ 88
配当金の支払額	△ 98
財務活動によるキャッシュ・フロー	712
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 465
現金及び現金同等物の期首残高	2,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,688



当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(6) 受注、販売および仕入の状況

① 受注状況

当第1四半期における受注状況を事業部門別に示しますと、次のとおりです。

事業部門別	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
食糧・資源関連	8,235	△24.2	550	78.4
産機・建機関連	2,687	27.9	2,826	32.6
環境設備関連	266	△76.6	2,312	20.6
その他	0	△48.1		
合計	11,190	△20.7	5,688	30.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第1四半期における販売実績を事業部門別に示しますと、次のとおりです。

事業部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)	(参考) 平成20年3月期
食糧・資源関連	8,143	△24.2	29,040
産機・建機関連	1,793	△0.3	10,201
環境設備関連	242	△72.0	1,925
その他	0	△48.1	9
合計	10,180	△24.1	41,176

(注) 1. 主な相手先別の販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期 (平成20年3月期第1四半期)		当第1四半期 (平成21年3月期第1四半期)		(参考) 平成20年3月期	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	8,987	67.0	6,208	61.0	21,670	52.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 仕入実績

当第1四半期における仕入実績を事業部門別に示しますと、次のとおりです。

事業部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)	(参考) 平成20年3月期
食糧・資源関連	8,118	△22.7	28,783
産機・建機関連	1,437	△7.6	7,252
環境設備関連	104	△68.5	954
合計	9,660	△22.0	36,991

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 重要な後発事象

平成20年7月3日開催の取締役会において、2012年(平成24年)7月20日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行の決議をいたしました。発行条件につきましては以下のとおりです。  
本新株予約権に関する事項

(1) 本新株予約権の行使に際しての出資される財産の価額	本社債額面金額と同額とする。
(2) 転換価額	当初 515円
(参考) 決定日(平成20年7月3日)における株価等の状況	
イ. 株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値	515円
ロ. アップ率 $[(\text{転換価格} / \text{株価(終値)} - 1) \times 100]$	0.0%

〈参考〉2012年7月20日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の概要

(1) 本社債の総額(額面金額総額)	1,500,000,000円
(2) 発行決議日	2008年7月3日
(3) 本社債の払込金額(発行価額)	本社債額面金額の100% (各本社債額面金額5,000,000円)
(4) 本新株予約権付社債の募集価格(発行価格)	本社債額面金額の102.5%
(5) 本新株予約権の割当日及び本社債の払込期日(発行日)	2008年7月22日
(6) 本新株予約権の行使期間	2008年8月5日から2012年7月6日の銀行営業終了時(ロンドン時間)まで
(7) 償還期限	2012年7月20日

以上

「参考」

(要約) 前四半期損益計算書

科 目	前第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	13,412
II 売上原価	12,523
売上総利益	888
III 販売費及び一般管理費	730
営業利益	158
IV 営業外収益	23
V 営業外費用	5
経常利益	176
VI 特別利益	9
VII 特別損失	32
税引前四半期純利益	153
法人税、住民税及び事業税	64
法人税等調整額	—
四半期純利益	89

## (要約) 前四半期キャッシュ・フロー計算書

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	153
減価償却費	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 101
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 10
受取利息及び受取配当金	△ 16
支払利息	1
社債利息	3
売上債権の増減額 (△は増加)	190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	137
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 451
その他	155
小計	75
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△ 4
法人税等の支払額	△ 435
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 347
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1
投資有価証券の取得による支出	△ 1
貸付金の回収による収入	2
その他	△ 11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	900
短期借入金の返済による支出	△ 500
長期借入金の返済による支出	△ 75
配当金の支払額	△ 98
財務活動によるキャッシュ・フロー	225
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 127
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,306
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,178